

【速報】 ミャンマーの最新情勢（7月7日） ～ヤンゴンから～

2021年7月7日
ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

ミャンマー国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて、ヤンゴン市内レストランでは7月5日から店内飲食が禁止され、テイクアウトのみとなっています。7月7日の新規感染者数は14,678件検査中3847名で陽性率27%、7月7日よりヤンゴン管区10タウンシップが外出自粛措置の対象地域とされました。

①テレビ

国軍系放送、国営放送、民間放送については、2月2日の状況通り。民間の大手衛星放送「SKYnet」では、多くの海外放送のニュースチャンネルが視聴できなくなっていますが、「NHKプレミアム」と「CCTV4」は視聴できます。海外放送もスポーツや音楽、映画チャンネルなどは視聴できます。

②インターネット

光回線やWIFI(ワイヤレス・ブロードバンドサービス)、携帯電話データ通信などは復旧しており、深夜の遮断もなくなっています。ただ、フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなどのSNSは閲覧できなくなっています。携帯電話データ通信では、政府が許可するアプリ(ZOOM、LINEやSkype等約1200)のみアクセスが可能になっています。

③電話その他通信関係

いずれの携帯電話会社も通話及びSMSは問題なく使用できています。

④日常生活での支障

大型ショッピングセンターの「ジャンクション」「ミャンマープラザ」内店舗の多くは再開しており、大手流通小売り「City Mart」、タイ系小売り・卸「Makro」や大型ホームセンター「PRO1」などは時短で営業しています。宅配デリバリーサービスは、携帯電話データ通信サービス再開に伴い、多くの店舗で利用可能となっています。

「GrabFood」と「GrabMart」は午前8時から午後7時まで営業しています。レストラン、喫茶店などの多くが営業再開しています。ヤンゴン市内レストランではコロナ感染対策により、7月5日より店内飲食が禁止されテイクアウトのみとなっています。

一般のローカル市場及びコンビニエンスストア、一般店舗など、ほとんどの店舗は再開されていますが、閉店時間を早めるなど、時短で営業している所が今も多いようです。

中央銀行は市中銀行すべてに対し、ATMでの一回の引き出し額を50万チャット(約33,262円)まで、口座からの引き出し額を、一週間で個人は200万チャット(約133,050円)まで、企業は2000万チャット(約1,330,500円)までと制限する通達を発表しました。ただ、一回の引き出し可能金額は、金融機関や各支店により異なっており、20万チャット(約13,305円)から30万チャット(約19,957円)ぐらいのところが多いようです。ATM前には今も連日行列ができていますが、ATMの現金補充は追いついておらず、現金引き出しは困難な状況が続いています。

市中銀行については、整理券を配布し窓口業務が再開しており、日本からの送金も問題ありませんが、米ドル現金引き出しは難しい状況が続いています。

2月8日にヤンゴン地域における公共の場での5人以上の集会禁止令が、5月4日に同地域における午後10時から午前4時までの夜間外出禁止令が発表されています。

⑤日系企業の対応

出勤する従業員、企業が少しずつ増えていましたが、コロナ感染対策により在宅勤務にする企業が増えてきています。

⑥公共交通機関

<国際線・国内線>

国際線旅客機の着陸禁止措置は続いています。各国からの救援便、貨物便などは運航されています。ミャンマーから日本への商用便は、シンガポール経由・週2便、クアラルンプール経由・週3便、仁川経由・週2便 などがあり、出国の際は陰性証明書が必要となっています。

国内線は、コロナ感染拡大により一部運航停止している航空会社もありますが、便数は少ないものの運航されているようです。

<バス>

ヤンゴン市内バスは減便運航されているようですが、3月頃に比べ、徐々に運航数は増えているようです。

<タクシー>

一般タクシーは通常通りですが、燃料費の高騰により値段は上がっているようです。大手配車アプリ GRAB タクシーは、7時～20時まで営業しています。

⑦物流

国際宅配便 DHL、EMS ともフライト状況で発送・着送されるようです。

国内物流は動いていますが、燃料費の高騰により、輸送費が上昇しています。タイ国境などへの物流も基本的には稼働しているようです。

港湾局の業務は通常通り行われており、海上輸送、輸出入に関しては 船の便数、コンテナ数が大幅に減少しており、燃料費の高騰なども重なり、輸送費が以前の3倍近くになっているようです。航空貨物は動いているようです。

⑧工場稼働状況

7月7日のティラワ工業団地内工場は、7割程度、ミンガラドン工業団地内工場は8割程度が稼働しているようです。また、ラインタヤ工業団地内の工場、シュエピータ工業団地内の工場も多くが稼働しているようです。いずれも、各社就業時間を配慮しながら対応しています。

【大阪産業局ミャンマービジネスサポートデスク】

受託事業者: J-SAT Co., Ltd. 代表取締役 西垣 充

#1210, 12A Floor, Sakura Tower, No.339,

Bogyoke Aung San Road, Kyauktada T/S, Yangon, Myanmar

バックナンバー https://www.obda.or.jp/events/ibo_events_all/overseas-from-myanmar